

「サイバーインシデント演習」を開催

＜中小企業・団体の経営層を対象に実施＞

総務省東海総合通信局（局長 長塩 義樹（ながしお よしき））は、令和3年11月11日、TKP名古屋駅前カンファレンスセンターにおいて「サイバーインシデント演習」を開催しました。

近年、世界的にサイバー攻撃を起因としたセキュリティインシデントが増加しており、攻撃の手法も高度化・巧妙化しております。また攻撃対象も大企業に留まらず、中小企業に対するサイバー攻撃も増加しております。万が一、サイバー攻撃を受けた場合には、迅速な対応により被害拡大を抑止することが極めて重要であり、迅速な対応を行うためには、全社的な体制構築、対応手順の準備等、日頃のインシデントへの備えが不可欠となります。

本演習では、(株)NTTデータ経営研究所パートナーの大野博堂氏を講師に、「事業経営の観点から見るサイバーセキュリティリスクの特定と対応戦略」と題した講義を受けた後、「セキュリティインシデント発生時の効果的な対応について」をテーマに「パソコンが急に固まってしまって動かなくなった場合の対応」や「個人情報ではないが、外部に機密情報が漏洩してしまった場合の対応」などの幾つかのシーンを想定し、グループディスカッションを行いました。それぞれの所属先の取り組みも含め積極的な発言があり、その内容については、課題ごとに発表を行い全体で共有しました。

当日は、全体で17団体28名の参加があり、参加者からは、「演習から、平時におけるサイバーセキュリティ対策への従業員意識醸成の重要性について認識することができた」などの感想をいただきました。

東海総合通信局では、引き続き、この様な企画をとおして、地域のサイバーセキュリティ対策の向上に向けて取り組みを進めていくこととしています。



【講義を行う大野博堂講師】



【全体風景】



【グループディスカッション】

【問い合わせ先】 電気通信事業課 052-971-9114